別 記
様式第1号（第8条、第9条、第12条関係）

事業者行動（計画・~~変更計画・報告~~）書

令和4年 9月 20日

（宛先）
滋賀県知事 三日月 大造様

提出者
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）
ケイミュー株式会社 代表取締役 木村 均
（代理人）滋賀工場長 谷藤 啓史

滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例［第25条第3項・~~第25条第4項~~ ~~第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例~~ ~~第26条第1項~~ ~~第27条第2項において準用する同条例第26条第1項~~］~~第25条第4項~~］の規定に基づき、［事業者行動計画を策定 ~~（変更）~~ ~~事業者行動報告書を作成~~］したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）	ケイミュー株式会社 代表取締役 木村 均
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府大阪市中央区城見一丁目2番27号

1 事業者の概要

事業所の名称	ケイミュー株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県湖南市高松町2－1					
主たる事業	日本標準産業分類細分類番号	2	1	2	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他セメント製品製造業
事業の概要	屋根材（カラーベスト）及び外装・内装材（SOLIDO）の製造					
従業員の数	188 人	操業時間	24 時間／日			
該当する事業者の要件	☑ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500ｷﾛﾘｯﾄﾙ以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	7 台	熱源設備	10 台	照明設備	507 台
	コンプレッサ	7 台	空気調和設備	117 台	その他	

2 計画期間（および報告対象年度）

計画期間	開始年度	令和4 年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和6 年度		

3 計画の（内容・実施状況）

計画の（内容・実施状況）	別添のとおり

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

標準様式第1号・標準様式第2号

（第1面）

1 CO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【滋賀工場環境方針】
滋賀工場は、下流に近畿の水瓶・琵琶湖を控えた湖南工業団地に立地し、快適な住生活環境づくりを目指して、屋根材及び浄化槽・浴槽等の住宅関連製品を設計・生産している。当工場は、企業の社会的責任として環境調和型創造企業を目指し、行動指針を以下の通り定め、地域・湖国及び地球の環境保全の向上に貢献する。

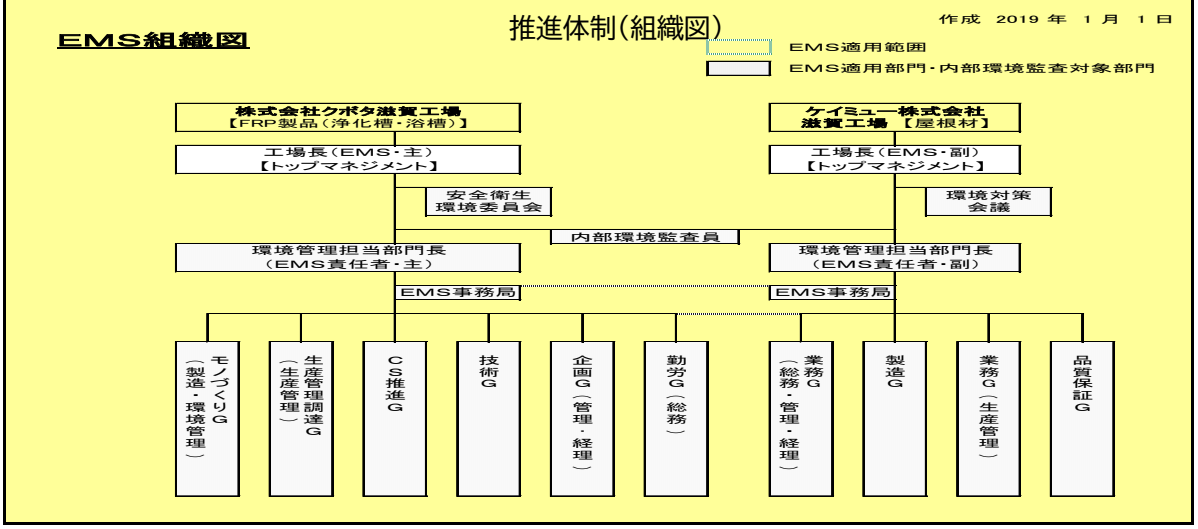
1. 製品の研究・開発や製造過程、並びに物流・品質クレーム対応等、“活動”、“製品”、“サービス”を対象として次の課題に取り組む。
   ①省エネルギーの推進　②廃棄物の減量化並びに資源再利用の推進　③水質・大気の排出管理の維持強化
   ④環境影響の最小化を目指した製品開発　等
2. 継続的な環境改善と汚染の予防に努める。 3. 環境関連法，条例，その他の要求事項を遵守する。
4. ISO14001規格に基づいた環境マネジメントシステム構築により、環境目標を設定し、実行・評価し、改善を行う。
5. 本方針は文書等で「当工場の全ての従業員（協力会社含む）」に周知し全員の認識・自覚を促すことで確実に推進する。

【全社としての取り組み】
当社は地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けて「ケイミュー地球環境憲章」と「ケイミュー環境方針」を掲げ、環境課題として重要な位置づけである「地球温暖化防止」「循環型社会づくり」「環境保全活動」を重点的に取り組んでいます。
●2020年10月「2050年カーボンニュートラルが宣言され、当社においてもカーボンニュートラル目標達成の一翼を担うべく、「グリーンビジョン」を」定め、活動を開始しました。2030年の目標として、自社からのCo2排出量50%削減を目指し、2050年にはサプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルを目指し、様々な取り組みを進めてまいります。

2 取組の推進体制

○責任者　環境担当役員

推進体制（組織図）



3 これまでに取り組んできたCO_2ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 省エネ設備導入、更新による見直し
① 老朽化した水銀灯のLED化を順次実施
（平成19年度以降、天井吊り下げタイプ96灯、投光器タイプ89灯を更新）
②材料搬送系設備の更新で経路を見直し7台の動力減を実現した。
③事務所空調機1台更新、現場事務所へ遮熱シート導入実施し空調負荷を低減した。

2. 熱利用設備更新・補修
①貫流ボイラー（2.5T/H）×2基の導入
② 予熱炉の老朽化したバーナーを更新し、適正な空気比で燃焼できるようにした。

3. 電気設備更新
①老朽化したサブ変電設備、動力分電盤、送電ケーブルの更新（各種損失低減）

3. 運用対策
① 生産工程別、エネルギ別に「見える化」システムを構築し、エネルギ使用状況をリアルタイムで把握できるようにした。

4　自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

（1）エネルギー起源CO_2排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	空気系統エア漏れ点検と修理	令和4年度～令和6年度	
2	運用改善	生産工程別、エネルギ別「見える化」システムを活用したエネルギロス低減	令和4年度～令和6年度	
3	設備導入	簡易ボイラー更新（熱交換器による給水温確保）	令和5年度	
4	設備導入	セラメタ照明のLED化	令和4年度	
5	運用改善	乾燥炉の断熱強化、ボイラー保温強化	令和4年度～令和6年度	

（2）エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

（3）上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取り組み等により、令和3年度を基準年度とし、以下の数値目標を達成します。 原単位「　温室効果ガス排出量／生産量　」で、年1%削減。（全社計画値に準じる） 全社「省エネワークショップ」を4回/年、実施し有効性の検証と水平展開を行っている。 CO2総排出量は地球温暖化防止の観点から重要な削減項目であるが、生産量に左右されるため管理項目は 原単位で行う。 計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO2排出係数は公表の購入電力 会社係数を乗じて算定します。	

（4）温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（令和4）年度	（令和5）年度	（令和6）年度	（　）年度	（　）年度
原油換算エネルギー使用量	kL	7,462					
温室効果ガス総排出量	t-CO_2	14,358	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO_2	t-CO_2	14,358					
非エネルギー起源CO_2	t-CO_2	0	0	0	0	0	0
CH_4	t-CO_2	0					
N_2O	t-CO_2	0					
HFCs	t-CO_2	0					
PFCs	t-CO_2	0					
SF_6	t-CO_2	0					
エネルギー等原単位の推移[t-CO2／t]		77.54	0.00	0	0		

備考　「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5　再生可能エネルギー等の利用に関する取組

（1）再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

（2）所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力･小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

（3）再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度	（　）年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

7　その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに資する取組

（1）調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　　）年	（　　）年	（　　）年	（　　）年	（　　）年
温室効果ガス排出量の推移	t-CO_2						
【調整後排出係数】	kg-CO_2/kWh						
特記事項							

（2）クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			（　　）年	（　　）年	（　　）年	（　　）年	（　　）年
グリーン証書の購入	t-CO_2						
クレジットの購入	t-CO_2						
特記事項							

（3）通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	
1				
2				
3				

（4）業務で使用する車輌の脱炭素化の取組

		計画開始年度前年度の保有台数	実績報告				
			（　　）年	（　　）年	（　　）年	（　　）年	（　　）年
保有車輌の数	台						
上記のうち次世代自動車の数	台						
特記事項							

（5）その他のCO_2ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施スケジュール	
1	3R	廃棄物分別による原料リサイクル化を推進し、廃棄物運搬時に発生するCO2を削減	令和4年度～令和6年度	
2	環境マネジメントシステム（EMS）	全従業員対象に環境教育・廃棄物教育の実施（1回／年）	令和4年度～令和6年度	
3	その他	緑地の整備、5S活動の定着	令和4年度～令和6年度	
4	環境マネジメントシステム（EMS）	場内環境パトロールの実施	令和4年度～令和6年度	
5				